



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 倉元製作所
 コード番号 5216 URL <http://www.kuramoto.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 聡
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 柴田 哲
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 0228-32-5111

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	1,390	△55.9	△393	—	△403	—	△545	—
27年12月期第2四半期	3,156	△7.1	△156	—	△176	—	△211	—

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 △555百万円 (—%) 27年12月期第2四半期 △189百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	△33.79	—
27年12月期第2四半期	△13.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第2四半期	5,993	1,939	32.4	120.18
27年12月期	9,611	2,495	26.0	154.57

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 1,939百万円 27年12月期 2,495百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,600	△55.7	△850	—	△900	—	△1,000	—	△61.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) 株式会社FILWEL

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期2Q	16,143,170 株	27年12月期	16,143,170 株
28年12月期2Q	880 株	27年12月期	880 株
28年12月期2Q	16,142,290 株	27年12月期2Q	16,142,290 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績予想は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日～平成28年6月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続かなかで、各種政策の効果もあって総じて緩やかな回復基調を継続するものの、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループの〔ガラス基板事業〕は、前年下期から受注が大きく低迷し、新たな領域開拓を進めるものの回復するに至らず、売上が低調に推移しました。また、〔精密研磨布事業〕では、前期まで連結子会社であった株式会社F I L W E Lの全株式を平成28年1月に譲渡し同事業から撤退いたしました。それに伴い、同社を連結の範囲から除外しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,390百万円（前年同四半期比55.9%減）に、営業損失は393百万円（前年同四半期は営業損失156百万円）に、経常損失は403百万円（前年同四半期は経常損失176百万円）に、親会社株主に帰属する四半期純損失は関係会社株式売却益1,482百万円の計上の一方、減損損失1,276百万円計上により、545百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失211百万円）となりました。

〔ガラス基板事業〕

ガラス基板事業においては、生産基盤の海外シフトや顧客環境の変化により、売上高は1,280百万円（前年同四半期比19.9%減）に、セグメント損失は305百万円（前年同四半期セグメント損失は269百万円）となりました。

〔その他事業〕

その他事業は、産業用機械製造販売等ではありますが、売上高は114百万円（前年同四半期比38.9%減）に、セグメント損失は94百万円（前年同四半期セグメント損失は83百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて3,618百万円減少し、5,993百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金並びに受取手形及び売掛金の減少などにより1,417百万円減少し、1,775百万円に、固定資産は、減価償却費及び減損損失の計上並びに株式会社F I L W E Lを連結の範囲から除外したことなどにより2,200百万円減少し、4,217百万円となりました。

（負債の部）

負債は、支払手形及び買掛金の減少、借入金の返済などにより3,063百万円減少し、4,053百万円となりました。

（純資産の部）

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に伴い利益剰余金の欠損が拡大したことなどにより、555百万円減少し、1,939百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は466百万円となり、前連結会計年度末に比べ173百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1,000百万円（前年同四半期は2百万円の獲得）となりました。これは主に経常損失を計上したこと及び売上債権が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は2,798百万円（前年同四半期は87百万円の獲得）となりました。これは主に関係会社株式の売却によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,971百万円（前年同四半期は438百万円の使用）となりました。これは主に借入金の返済によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

市場環境の不透明感ではありますが、当社グループでは得意先のニーズを的確に捉え、新たな付加価値のための技術構築に注力するとともにモノづくり力を一層強化し、今後の収益の確保に努めてまいります。

平成28年12月期の通期業績予想については、平成28年2月18日の「平成27年12月期決算短信」にて公表いたしました予想を、現時点で入手可能な数値にあわせて修正しております。詳しくは平成28年8月12日付発表の「特別損失（減損損失）の計上及び第2四半期累計期間の業績予想値と実績値との差異並びに通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

前連結会計年度末において連結子会社であった株式会社F I L W E Lは、平成28年1月29日に当社の保有する全株式を譲渡したことに伴い、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、過年度より抜本的な経営体質の改善及び収益基盤の強化を継続実施しております。しかし、前連結会計年度において、営業損失、経常損失、当期純損失を計上し、当第2四半期連結会計期間においても、ガラス基板事業における受注低迷に伴う稼働率低下等の影響が大きく、営業損失393百万円、経常損失403百万円を計上するに至っております。また、取引金融機関に対する借入金の返済猶予の状況は継続しており、取引金融機関によって期限の利益の確保が短期にとどまっている状況となっております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消するための対応策として、平成28年1月29日に、連結子会社であった株式会社F I L W E Lの全株式を3,890百万円で譲渡し、当該資金より、株式会社F I L W E Lからの借入金625百万円及び取引金融機関からの借入金1,496百万円の返済を行っておりますが、1,769百万円の資金を確保しております。また、当社グループは主力事業であるガラス基板事業へ経営資源を集中し、当該事業の収益構造の改善及びキャッシュ・フローの安定化を最大の経営課題として推進しており、それらを反映した事業計画とこれに基づく借入金返済計画について取引金融機関から同意が得られるよう協議しております。その結果、全ての取引金融機関から返済計画に対する同意書を入手しております。

以上を踏まえ、子会社株式の売却により一定の資金を確保していること、収益構造の改善及びキャッシュ・フローの安定化を推進していること、全ての取引金融機関から返済計画に対する同意書を入手していること等を総合的に勘案した結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	831,471	476,011
受取手形及び売掛金	1,432,639	1,075,708
商品及び製品	131,800	38,844
仕掛品	243,575	23,218
原材料及び貯蔵品	266,438	129,467
繰延税金資産	239,746	—
その他	55,678	50,816
貸倒引当金	△8,544	△18,728
流動資産合計	3,192,804	1,775,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,946,904	1,170,608
機械装置及び運搬具(純額)	845,508	432,677
土地	3,381,459	2,483,448
その他(純額)	93,395	19,154
有形固定資産合計	6,267,268	4,105,890
無形固定資産	73,482	72,400
投資その他の資産	77,974	39,614
固定資産合計	6,418,725	4,217,905
資産合計	9,611,529	5,993,244
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	505,885	93,728
短期借入金	4,178,474	2,449,176
1年内返済予定の長期借入金	182,142	97,773
未払金	529,758	382,418
未払法人税等	53,042	180,147
その他	182,101	58,991
流動負債合計	5,631,403	3,262,236
固定負債		
長期借入金	1,136,781	680,222
繰延税金負債	184,973	—
役員退職慰労引当金	106,262	83,612
退職給付に係る負債	39,904	23,537
その他	17,156	3,669
固定負債合計	1,485,078	791,041
負債合計	7,116,482	4,053,278

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,885,734	4,885,734
資本剰余金	6,335,992	6,335,992
利益剰余金	△8,778,877	△9,324,266
自己株式	△411	△411
株主資本合計	2,442,438	1,897,050
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,167	△3,647
退職給付に係る調整累計額	50,440	46,562
その他の包括利益累計額合計	52,608	42,915
純資産合計	2,495,047	1,939,965
負債純資産合計	9,611,529	5,993,244

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	3,156,196	1,390,367
売上原価	2,765,486	1,469,924
売上総利益又は売上総損失(△)	390,709	△79,556
販売費及び一般管理費	547,500	314,158
営業損失(△)	△156,790	△393,715
営業外収益		
受取利息	715	371
不動産賃貸料	8,795	4,795
補助金収入	32,344	35,062
その他	19,264	9,779
営業外収益合計	61,120	50,008
営業外費用		
支払利息	73,461	52,588
その他	7,419	7,012
営業外費用合計	80,881	59,601
経常損失(△)	△176,550	△403,308
特別利益		
固定資産売却益	70,263	2,373
関係会社株式売却益	—	1,482,740
特別利益合計	70,263	1,485,114
特別損失		
固定資産除却損	3,043	—
減損損失	—	1,276,441
投資有価証券評価損	—	19,999
貸倒引当金繰入額	—	10,356
事業構造改善費用	—	134,172
特別損失合計	3,043	1,440,970
税金等調整前四半期純損失(△)	△109,330	△359,164
法人税、住民税及び事業税	40,708	146,042
法人税等調整額	61,765	40,181
法人税等合計	102,474	186,224
四半期純損失(△)	△211,804	△545,388
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△211,804	△545,388

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△211,804	△545,388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,348	△5,815
退職給付に係る調整額	19,509	△3,877
その他の包括利益合計	21,857	△9,693
四半期包括利益	△189,947	△555,081
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△189,947	△555,081

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△109,330	△359,164
減価償却費	244,518	165,859
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,315	1,150
貸倒引当金の増減額(△は減少)	35	10,183
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△19,034	△20,245
受取利息及び受取配当金	△774	△371
支払利息	73,461	52,588
為替差損益(△は益)	△0	0
有形固定資産売却損益(△は益)	△70,263	△2,373
固定資産除却損	3,043	—
減損損失	—	1,276,441
投資有価証券評価損益(△は益)	—	19,999
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△1,482,740
事業構造改善費用	—	134,172
補助金収入	△32,344	△35,062
売上債権の増減額(△は増加)	171,763	△554,257
たな卸資産の増減額(△は増加)	△20,572	1,215
仕入債務の増減額(△は減少)	△74,526	△51,418
未払又は未収消費税等の増減額	△46,293	△11,441
その他の資産の増減額(△は増加)	7,186	2,847
その他の負債の増減額(△は減少)	△15,492	△35,028
その他	△13,695	△363
小計	98,995	△888,007
利息及び配当金の受取額	792	390
利息の支払額	△76,360	△54,365
事業構造改善費用の支払額	—	△80,686
補助金の受取額	34,344	36,312
法人税等の支払額	△55,600	△14,420
法人税等の還付額	96	103
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,269	△1,000,673
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△94,093	△5,865
有形固定資産の売却による収入	135,048	2,847
投資有価証券の取得による支出	△644	△651
子会社設立による支出	△20,000	—
関係会社株式の売却による収入	—	2,807,167
投資事業組合からの分配による収入	6,850	—
保険積立金の解約による収入	59,820	—
貸付けによる支出	△1,375	△7,500
貸付金の回収による収入	277	321
その他	1,345	2,441
投資活動によるキャッシュ・フロー	87,229	2,798,761

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△120,501	△1,729,297
長期借入金の返済による支出	△298,051	△404,147
担保預金の払戻による収入	—	181,700
リース債務の返済による支出	△5,170	△5,170
割賦債務の返済による支出	△14,501	△14,930
財務活動によるキャッシュ・フロー	△438,223	△1,971,846
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△348,724	△173,759
現金及び現金同等物の期首残高	1,124,086	639,771
現金及び現金同等物の四半期末残高	775,362	466,011

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガラス基板	精密研磨布	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,598,192	1,431,327	3,029,520	126,676	3,156,196	—	3,156,196
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	30,591	30,591	59,855	90,446	△90,446	—
計	1,598,192	1,461,919	3,060,111	186,531	3,246,643	△90,446	3,156,196
セグメント利益又は損 失(△)	△269,542	202,692	△66,849	△83,561	△150,411	△6,378	△156,790

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械事業等でありま
す。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△6,378千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	ガラス基板				
売上高					
外部顧客への売上高	1,280,228	110,138	1,390,367	—	1,390,367
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,868	3,868	△3,868	—
計	1,280,228	114,007	1,394,235	△3,868	1,390,367
セグメント損失	△305,949	△94,298	△400,248	6,532	△393,715

(注) 1. 「精密研磨布事業」を行っていた株式会社F I L W E Lは、平成28年1月29日にその保有する全株式を第
三者に譲渡し、同社は連結除外となっております。これに伴い、「精密研磨布事業」は第1四半期連結会計
期間より廃止しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械事業等を含んでお
ります。

3. セグメント損失の調整額6,532千円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:千円)

	ガラス基板	その他(注)	全社・消去(注)	連結財務諸表計上額
減損損失	1,254,717	5,352	16,371	1,276,441

(注) 「その他」の金額は、センサ事業及び圧電フィルム事業に係る減損損失であります。

「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。